2025 年 9 月【質問者】一般質問　要約

JR 芸備線存続に向けた地域活性化策に関する一般質問のまとめ（徳永泰臣議員）

---

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み（事実ベース）

市の答弁から、JR 芸備線の存続に向けた市の現状認識と具体的な取り組みは以下の通りです。

- **芸備線再構築協議会における実証事業の推進**:
    - **運行改善**: 利用者の利便性向上のため、土日祝日を中心に列車の増便やダイヤの改善を実施しています。
    - **二次交通の確保**: 駅から観光地へのアクセスを改善するため、観光拠点を結ぶシャトルバスを運行しています。
    - **情報発信の強化**: 実証事業のプロモーションを目的とした協議会の公式ホームページを開設し、事業内容を広く公開しています。また、報道機関向けのモニターツアーなどを通じて積極的な PR 活動を行っています。
    - **地域連携**: 沿線の地域団体と連携し、駅周辺でのイベント開催などを支援しています。具体的には、比婆山駅および備後落合駅の開業 90 周年記念事業に対し、経費の一部を支援しています。
- **ふるさと応援寄付金の活用**:
    - 市民や全国からの寄付金を、芸備線・木次線の利用促進協議会の運営負担金や、市内駅の券売業務委託料に充当し、路線の維持活動に活用しています。
- **国への要望活動**:
    - 市民や観光客の行動変容（鉄道利用への転換）には一定の時間が必要であるとの認識から、実証事業の期間を少なくとも 1 年間に延長するよう、国に対して継続的に強く要望しています。
    - 災害時の代替輸送路としての機能も含め、全国的な鉄道ネットワークの方向性を国が明確に示すよう求めています。
- **市が認識している現状と課題**:

- **実証事業の遅れ**: 事業者選定の遅れなどにより、当初の計画からスケジュールが遅延しており、特に秋の観光シーズンを最大限に活用できないことへの懸念を認識しています。
- **災害時の役割に関する国の見解**: 国は、現状では芸備線を災害時の貨物輸送に活用することは想定しておらず、また島根県の原子力災害広域避難計画においても、鉄道は避難経路として位置づけられていないという事実を把握しています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

徳永議員は、自身の経験や各種情報を基に、以下の現状認識と問題点を提示しました。

- **議員自身の経験に基づく指摘**:
  - 自宅前を走る芸備線（特に「庄原ライナー」）の利用者が最近増加している実感があるとしながらも、主要なターミナル駅である広島駅などでの実証事業に関する PR が不足していると指摘しました。
  - 備後落合駅のトイレが不便な状態であり、JR 西日本側に改善への意欲が見られないと感じていることを述べました。
- **各種情報に基づく指摘**:
  - **JR 西日本の視点**: JR 西日本広島支社長が「乗車人数よりも地域への経済波及効果を見極めたい」と発言していることを引用し、議論の焦点が単なる利用者数から地域経済への貢献に移っている点を強調しました。
  - **地元経済団体からの提言**: 地元経済団体から、ネーミングライツ（命名権）の販売など、鉄道施設を権利化して収益を生み出す「マネタイズ」に関する提言書が提出されていることを紹介しました。
  - **新たな人の流れ**: 市内に開校した「学校法人庄原子供の夢学園」の影響で、都市圏から移住や二地域居住を検討する保護者が増え、空き家や求人に関する問い合わせが増加しているという新たな人の流れが生まれていることを指摘しました。

- **災害時のリスク**: 大規模災害（南海トラフ地震や原発事故など）が発生した場合、現在の道路網だけで避難や物資輸送を完遂できるのかという強い懸念を示し、鉄道の代替輸送路としての重要性を訴えました。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

徳永議員は、芸備線の存続を確実なものにするため、市に対してより主体的で踏み込んだ行動を求め、以下の点を強く訴えました。

- **実証事業の形骸化への警鐘**:
  - 現在の短い事業期間と遅れたスケジュールでは、十分な成果が得られず、事業が「やっただけ」で終わり、廃線の口実にされかねないという強い危機感を表明しました。成果を出すためには、実証事業の期間を最低 1 年間へ延長することが絶対に必要だと繰り返し訴えました。
- **「稼ぐ」仕組みの構築**:
  - 運賃収入の多寡だけで路線の価値を判断するのではなく、市が主体となって新たな価値と収益を生み出すべきだと主張しました。具体策として以下の点を提案しました。
    - **権利ビジネスの導入**: 駅や橋梁のネーミングライツ販売など、鉄道資産を活用した「マネタイズ」の検討。
    - **ふるさと応援寄付金の戦略的活用**: 芸備線支援を目的とした寄付を全国から募ること。
    - **市の資産としての活用**: 備後落合駅を市が JR 西日本から譲り受け、トイレなどを整備し、地域の交流拠点として再生すること。
- **市の「覚悟」を問う**:
  - 岡山県真庭市が JR 西日本の株式を 1 億円分取得し、「株主」として路線の存続に関与する姿勢を示した事例を挙げました。庄原市も、単なる要望活動にとどまらず、財政的な関与も含めた強い「覚悟」を示すべきではないかと、市の本気度を問いました。

4. 議員と市との間で活発に議論された場面

今回の質問では、特に以下の 3 点について、議員と市との間で認識やアプローチの違いが浮き彫りになりました。

議論のテーマ	徳永議員の主張・提案	市の答弁・スタンス
実証事業の期間と市の覚悟	スケジュールが遅れており、このままでは「やっただけ」で終わる。最低 1 年の期間延長が必要だ。岡山県真庭市のように、市も財政的な関与（株式取得など）を含めた「覚悟」を示すべきだ。	期間延長は国に強く要望している。現時点で株式購入は検討していないが、協議の場では沿線自治体としてしっかり意見を述べる。
マネタイズ（収益化）と資産活用	運賃収入だけに頼らず、ネーミングライツやふるさと応援寄付金、備後落合駅の市による譲り受けと拠点化など、市が主体となって「稼ぐ」仕組みを作るべきだ。	提案は認識しているが、単年度での効果測定が難しいため今回の実証事業には含めていない。駅の譲り受けは市の公共施設全体の計画との調整が必要。寄付金は既に活用している。
災害時の役割	国土強靭化の観点から、災害時の代替輸送路としての価値を国に訴え、具体的な避難訓練などを実施し、鉄道の重要性をボトムアップで示すべきだ。	災害時の機能の重要性は認識している。しかし、国や県の既存計画にないのが現状であり、まずは国が大きな方針を示すよう求めていく。

5. 市の答弁と今後の方向性

一連の議論を通じて示された、市の答弁と今後の方向性は以下の通りです。

- **直接的な回答**:
    - 現時点で JR 西日本の株式を購入することは**検討していません。**
    - ネーミングライツ等の権利ビジネスは、今年度の実証事業には**含まれていません。**

- 備後落合駅の市による譲り受けは、市の公共施設全体の計画との整合性を図る必要があり、**現時点では判断できません。**

- **今後の対応**:
  - 実証事業の期間を**少なくとも１年間に延長**するよう、引き続き国に強く**要望します。**
  - 運賃収入や利用者数だけでは測れない**多様な価値（地域経済の活性化など）を重視**し、実証事業に取り組んでいきます。
  - ふるさと応援寄付金については、今後も利用促進協議会の負担金などに**活用していきます。**

- **最終的な市のスタンス**:

市は、芸備線の存続の重要性を強く認識しており、実証事業への積極的な関与を続ける姿勢です。しかし、議員が提案した株式取得やネーミングライツといった、より踏み込んだ財政的・経営的な関与については、現時点では慎重な姿勢を崩していません。

当面の最優先課題として、「**実証事業の期間延長**」と「**国による全国的な鉄道ネットワークの方向性の提示**」を国に強く求めていくことを表明しました。市が自ら新たな収益モデルを主導するというよりは、国や JR との協議の中で、沿線自治体としての意見を粘り強く伝えていくというスタンスが示されました。